

事務事業名		社会福祉法人等による利用者負担額減免措置事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業			
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目			
	施策名	09 地域福祉の充実				会計	款	項	目
	基本事業名	02 高齢者支援の充実				01	03	01	03
根拠法令		社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分			
所属		保健福祉部長寿社会課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成13 年度～)				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
課長名		佐々木 卓也		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度					
係名		高齢者福祉係		電話		0192-26-2943			
担当者		葉澤 芳行		内線		直通			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
低所得の介護保険施設利用者の利用者負担額減免を実施する社会福祉法人等に対して助成する事業である。 主な業務は次のとおり ①対象者からの申請受付 ②申請内容審査 ③対象者決定、通知 ④利用実績に基づき社会福祉法人等からの申請受付 ⑤社会福祉法人等に補助金交付 ⑥市が社会福祉法人等へ助成した補助金の3/4の額を県へ交付申請				総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
利用者負担額減免対象確認申請書の審査、社会福祉法人等への交付決定及び交付、県への交付申請		ア	介護サービス利用者からの利用者負担額減免申請件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	低所得の要介護・要支援認定のうち確認書が交付された者
前年度と同じ。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・減免申出書を提出した社会福祉法人等 ・要介護・要支援認定者のうち減免対象者		名称	
		単位	
		カ	該当事業を実施する社会福祉法人等
		キ	減免対象者
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
低所得の利用者に、適切な介護保険サービスを提供する。		名称	
		単位	
		サ	社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出額
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安心して暮らしてもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	0	527	841	841	841
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	0	176	281	281	281
	事業費計(A)		千円	0	703	1,122	1,122	1,122
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	200	903	1,322	1,322
⑤ 活動指標		ア	件	4	4	4	4	
		イ	人	4	4	4	4	
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	法人	2	2	2	2	
		キ	人	4	4	4	4	
		ク						
⑦ 成果指標		サ	千円	0	703	1,122	1,122	
		シ						
		ス						

事務事業ID	0222	事務事業名	社会福祉法人等による利用者負担額減免措置事業
--------	------	-------	------------------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・平成12年度の介護保険制度の施行に伴い、当市では平成13年度から事業を開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・国の制度改正を反映した大船渡市の要綱改正により、対象となる費用や対象者の範囲が拡大した。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 低所得者の負担軽減を図ることにより、適切な介護保険サービスを提供できることから、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 介護保険制度では、実施主体は市町村とされている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 介護保険制度で対象者が定められており、市の判断でこれを限定又は拡充することはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 事業を実施する社会福祉法人等が増えることにより減免対象者が増える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 介護保険制度で定める低所得者に対する事業を市の判断で廃止又は休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 介護保険制度により実施しており、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務の効率化を図っており、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 65歳以上の高齢者等からは介護保険法の規定による介護保険料を徴収しており、それを財源とした事務である。(受益者負担による事務)

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																	
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 事業実施する社会福祉法人等を増やしていくことが必要である。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上維持		●	×														
	低下		×	×														

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 適切な事務執行がなされている。介護保険制度に基づいた事業であり、社会福祉法人等への制度周知を図りながら、今後も継続して実施する。
---	---